

米沢市公共施設等総合管理計画

～持続的な行政経営のために～

～計画策定の背景及び策定へ向けた取組と
米沢市の方向性について～

米沢市企画調整部総合政策課
平成29年7月5日



➤ 公共施設等総合管理計画策定の背景

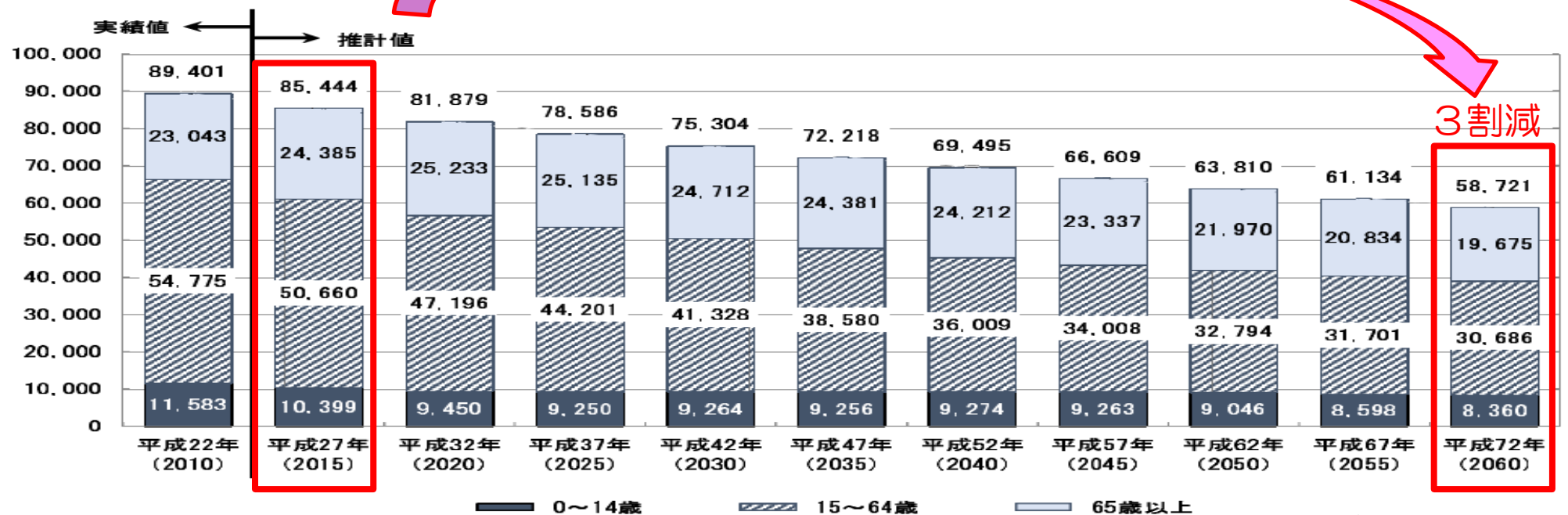


- 公共施設の老朽化や人口減少等による利用需要の変化に対応していくための計画
- 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化など一定の方針を定める
- 財政負担の軽減・平準化に寄与する
- ◆ 平成26年4月22日、国からすべての地方公共団体に3年以内での策定要請がなされている

⇒米沢市は平成29年3月に策定完了

公共施設をとりまく米沢市の現状（１）

人口の減少



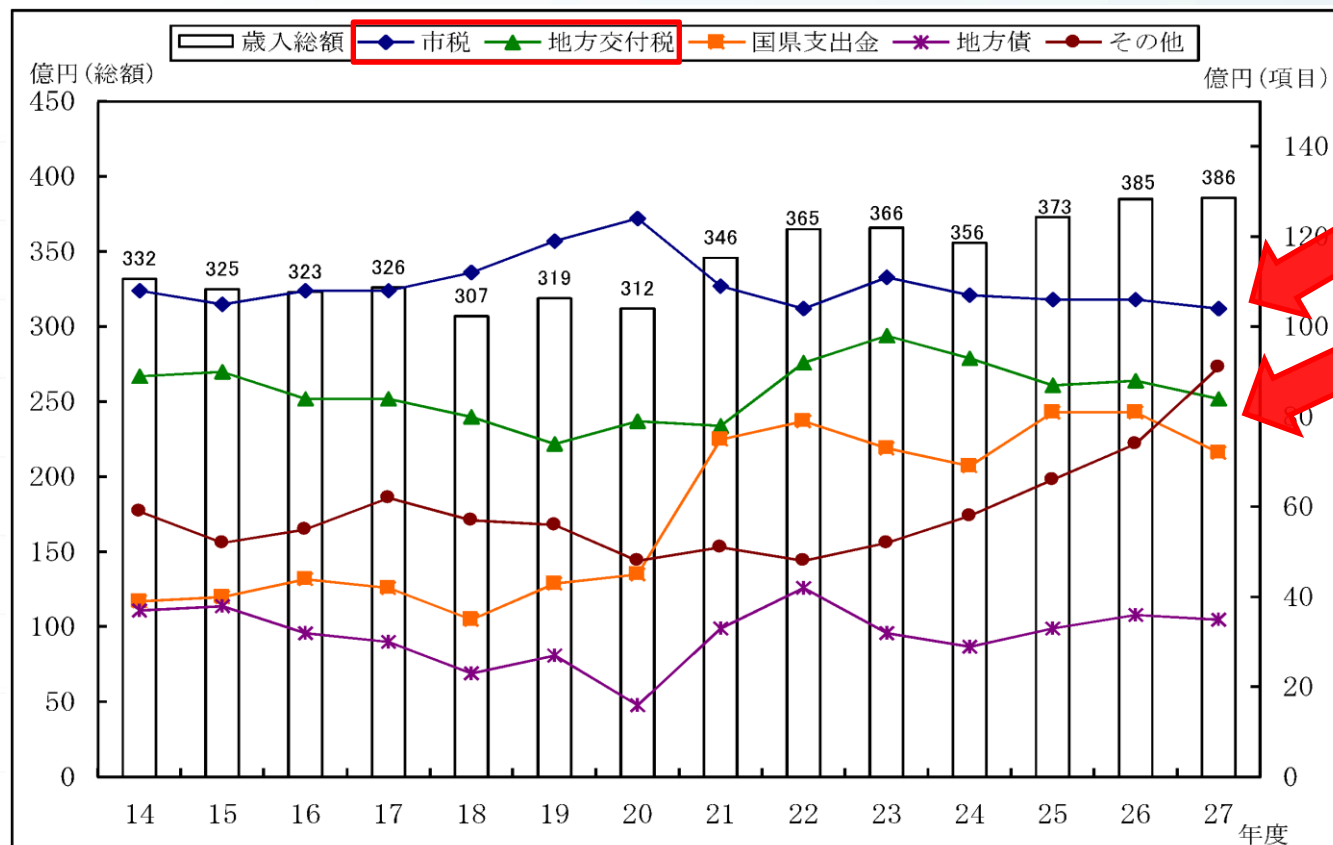
「米沢市人口ビジョン」より

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づいて示された、米沢市人口ビジョンでは、平成72年度（2060年度）で 58,721人の人口規模を想定【前回(H22)の国勢調査時の人口の約66%になることが見込まれている】

今後の人口減少に応じた公共施設等のあり方を検討する必要がある

➤ 公共施設をとりまく米沢市の現状（２）

財政状況（歳入）

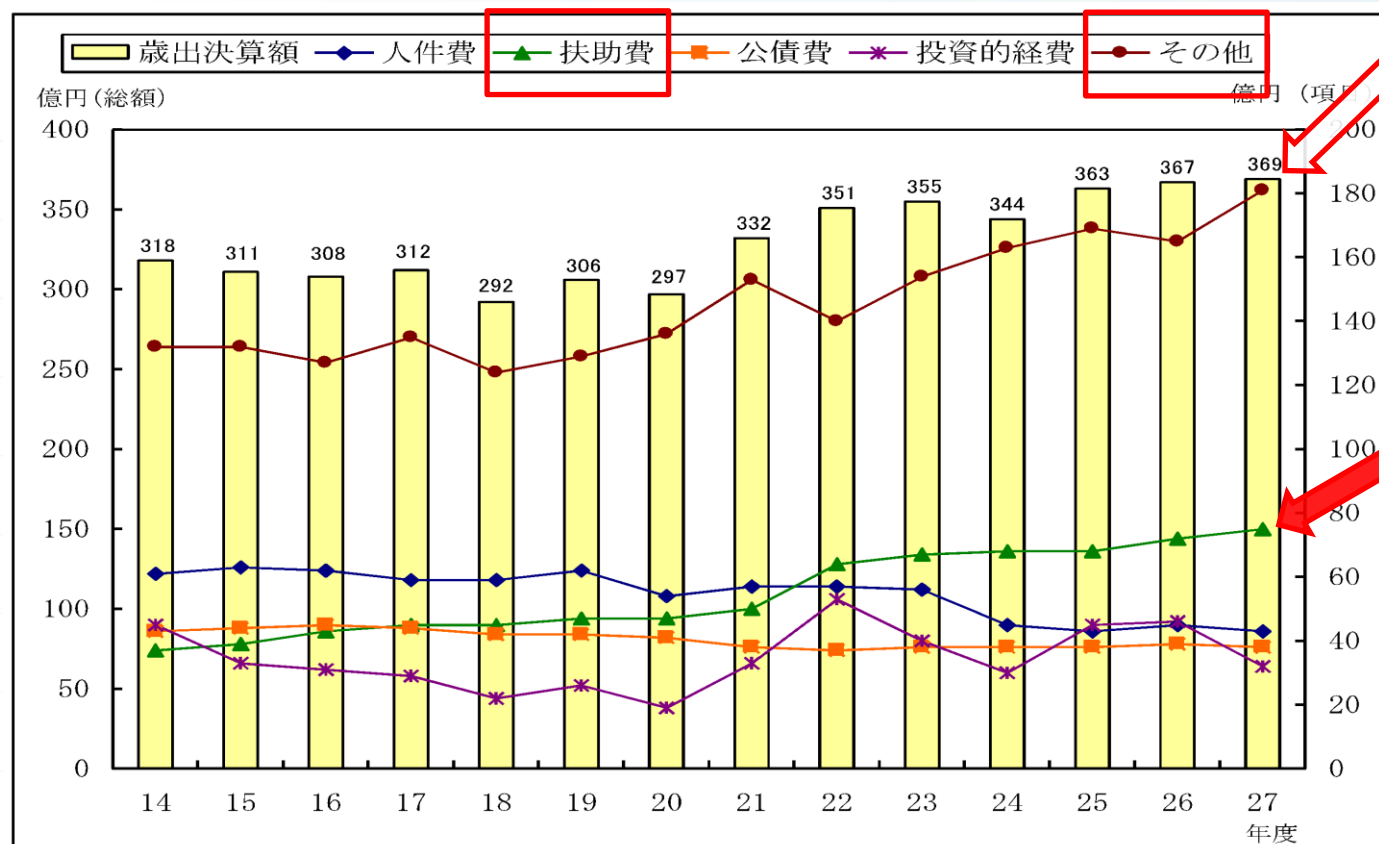


「米沢市の財政状況（H28.9）」より

- 市税：年々減少傾向
〔要因 土地評価額の下落に伴う固定資産税の減少、H20のリーマンショック〕
- 普通交付税：近年は景気回復に伴って減少傾向
〔H20以降回復傾向にあるが、リーマンショックに伴う特別枠で一時的なもの〕

➤ 公共施設をとりまく米沢市の現状（3）

財政状況（歳出）

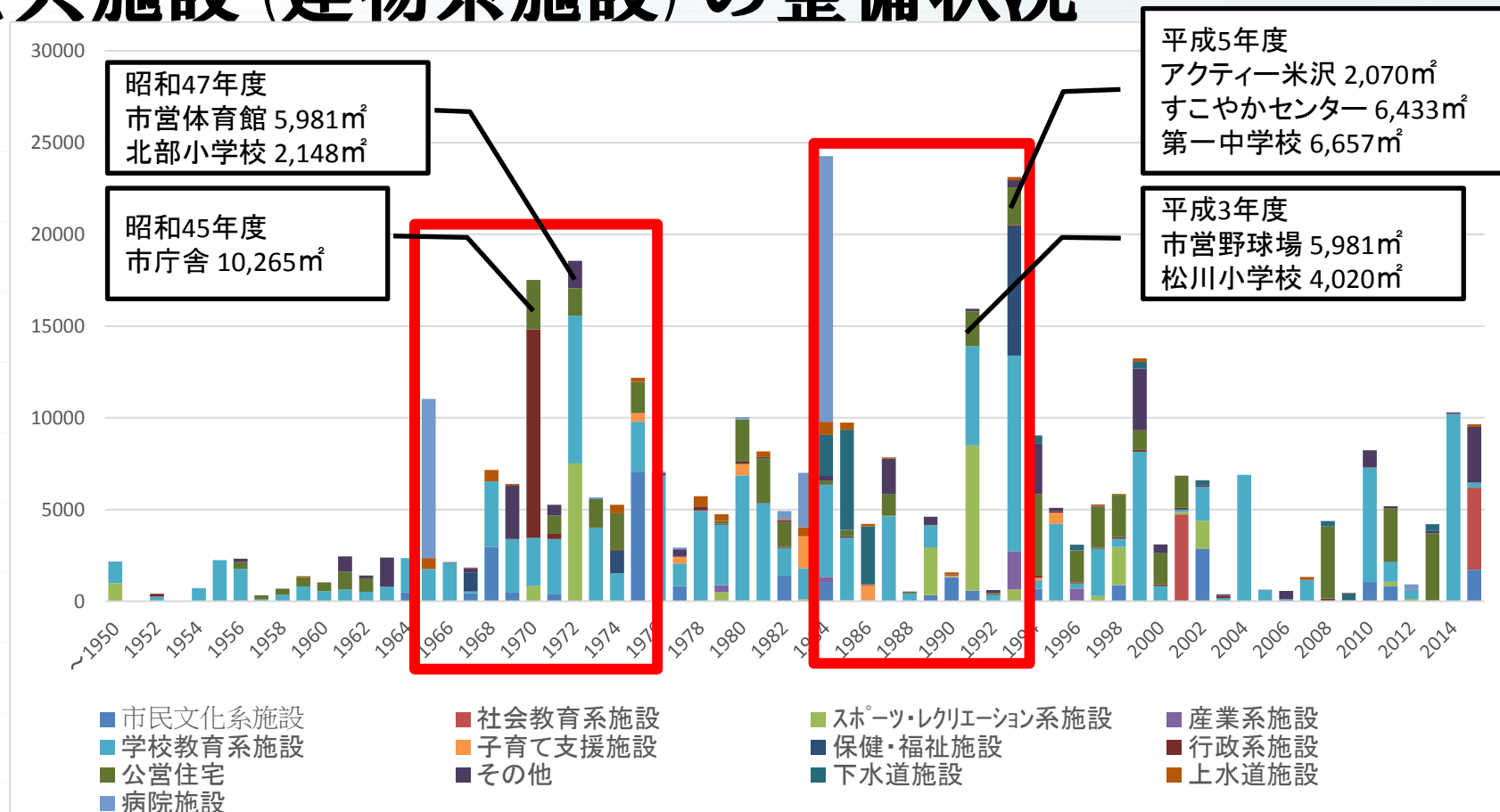


「米沢市の財政状況（H28.9）」より

- 扶助費：年々増加傾向　〔要因　子ども手当の創設、待機児童対策など〕
- その他：年度毎の特殊要因による増減
〔例　H22～H26除排雪経費増　H27ふるさと納税返礼品経費増　など〕

➤ 公共施設をとりまく米沢市の現状（5）

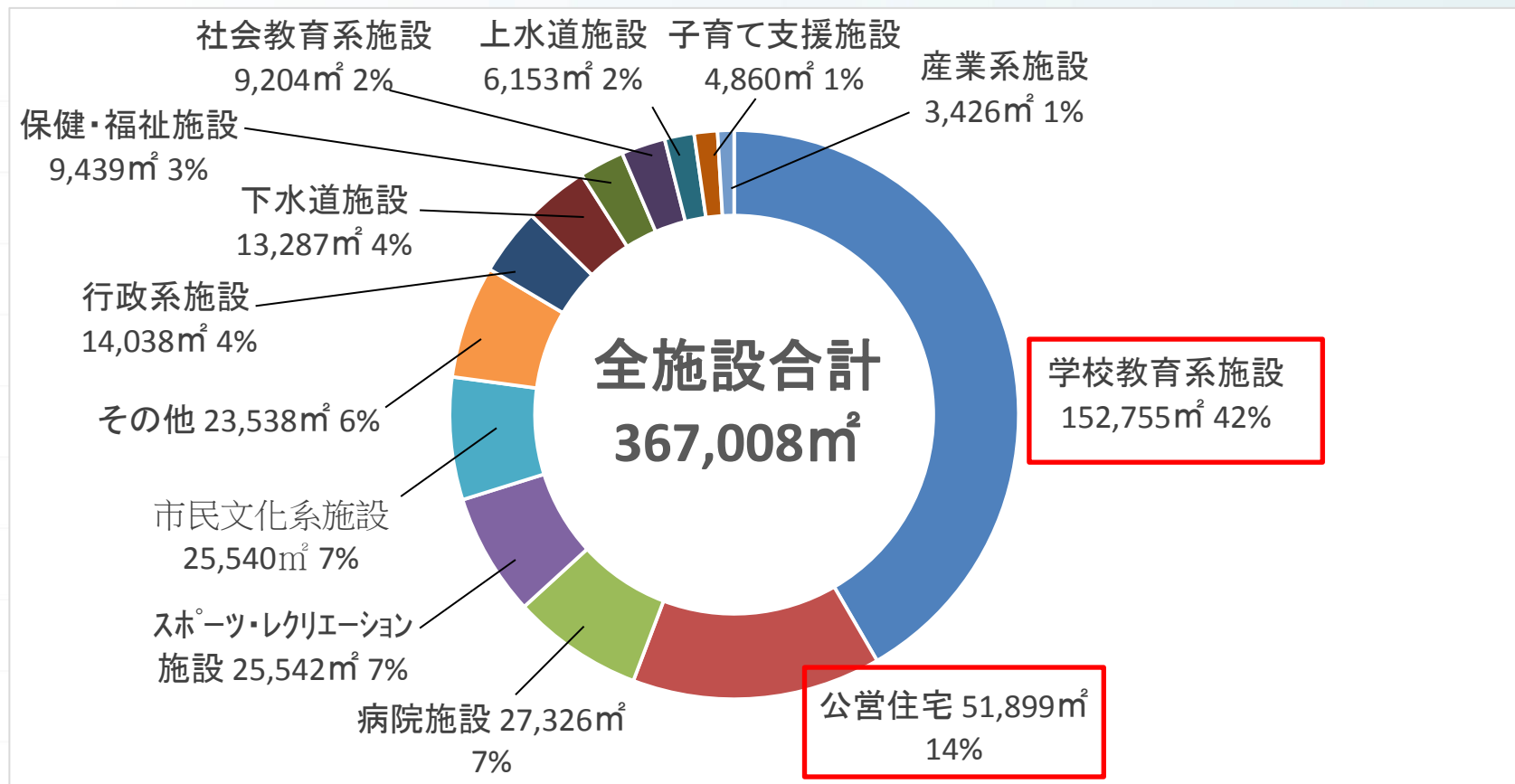
公共施設（建物系施設）の整備状況



- 高度経済成長期（S40年代）に建設された建物⇨築60年で更新
- バブル期前後（S60年代）に建設された建物⇨築30年で大規模改修

➤ 公共施設をとりまく米沢市の現状（6）

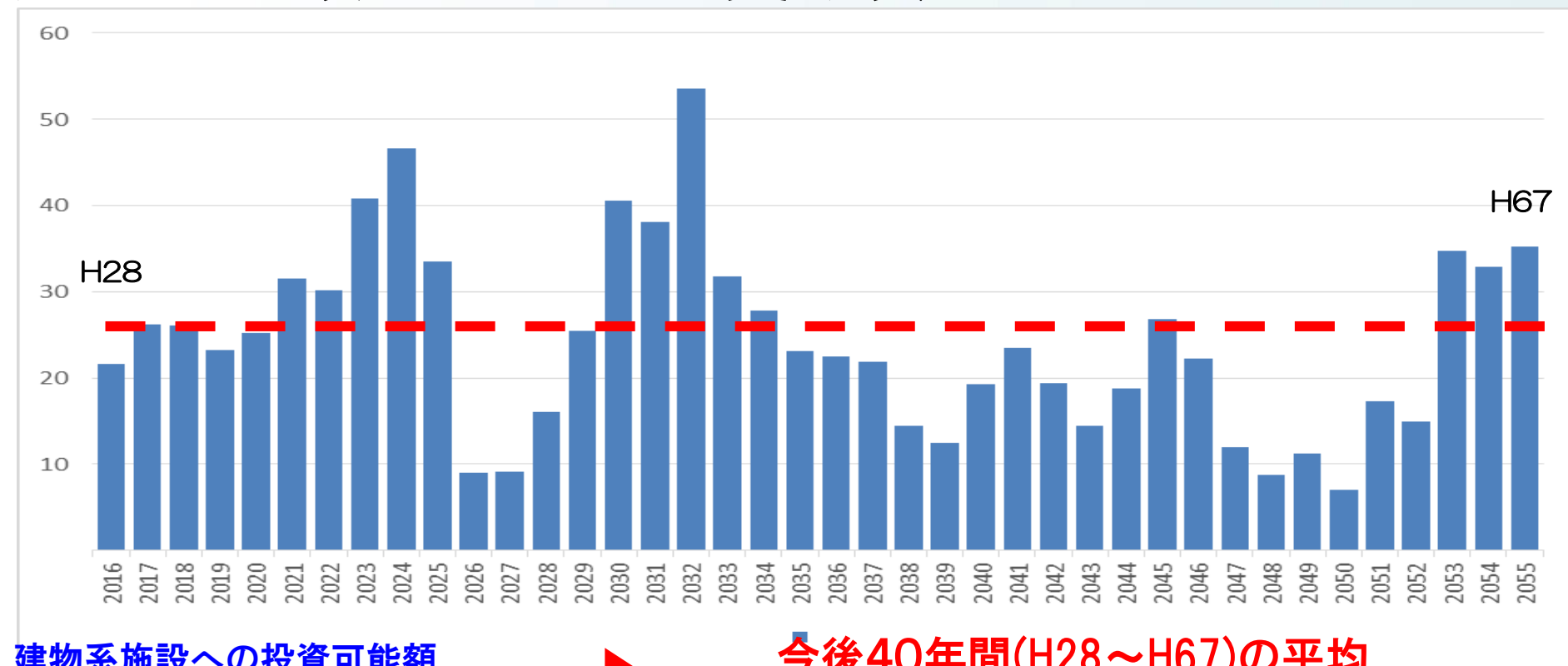
公共施設（建物系施設）の整備面積



- 市保有の公共施設のうち、学校教育系施設と公営住宅で全体の56%を占める。

➤ 公共施設をとりまく米沢市の現状（7）

建物系施設に係る将来更新費用（税等負担額で算出）



建物系施設への投資可能額
約10億円／年

《財政健全化計画基礎資料より》

約2.4倍

今後40年間(H28～H67)の平均
約24.2億円／年

《シミュレーション値》

● シミュレーションの条件

全ての公共施設を建築後60年で更新し、
30年で大規模改修することと仮定した。

更新費用を60%圧縮
する必要がある。

➤ 公共施設等総合管理計画策定の経過（１）

① みんなの「公共施設」シンポジウム（H28.7）

- 市民と現状や課題を共有し、計画策定への理解を深めてもらう



➤ 公共施設等総合管理計画策定の経過（2）

②「公共施設」ワークショップ（H28.8～10）

- 市民の皆さんと、公共サービスのあり方を考え、施設再編シミュレーションなどで意見交換



➤ 公共施設等総合管理計画策定の経過（３）

③市民アンケート（H28.9～10）

対象：市内在住の15歳以上の市民2,000人

回答数：805人（回答率40.3%）

【設問】

- ・公共施設が抱える課題の認知状況や
将来の施設のあり方について
- ・公共施設への意見・提案について

➤ 公共施設等総合管理計画策定の経過（４）

④米沢市行政経営市民会議

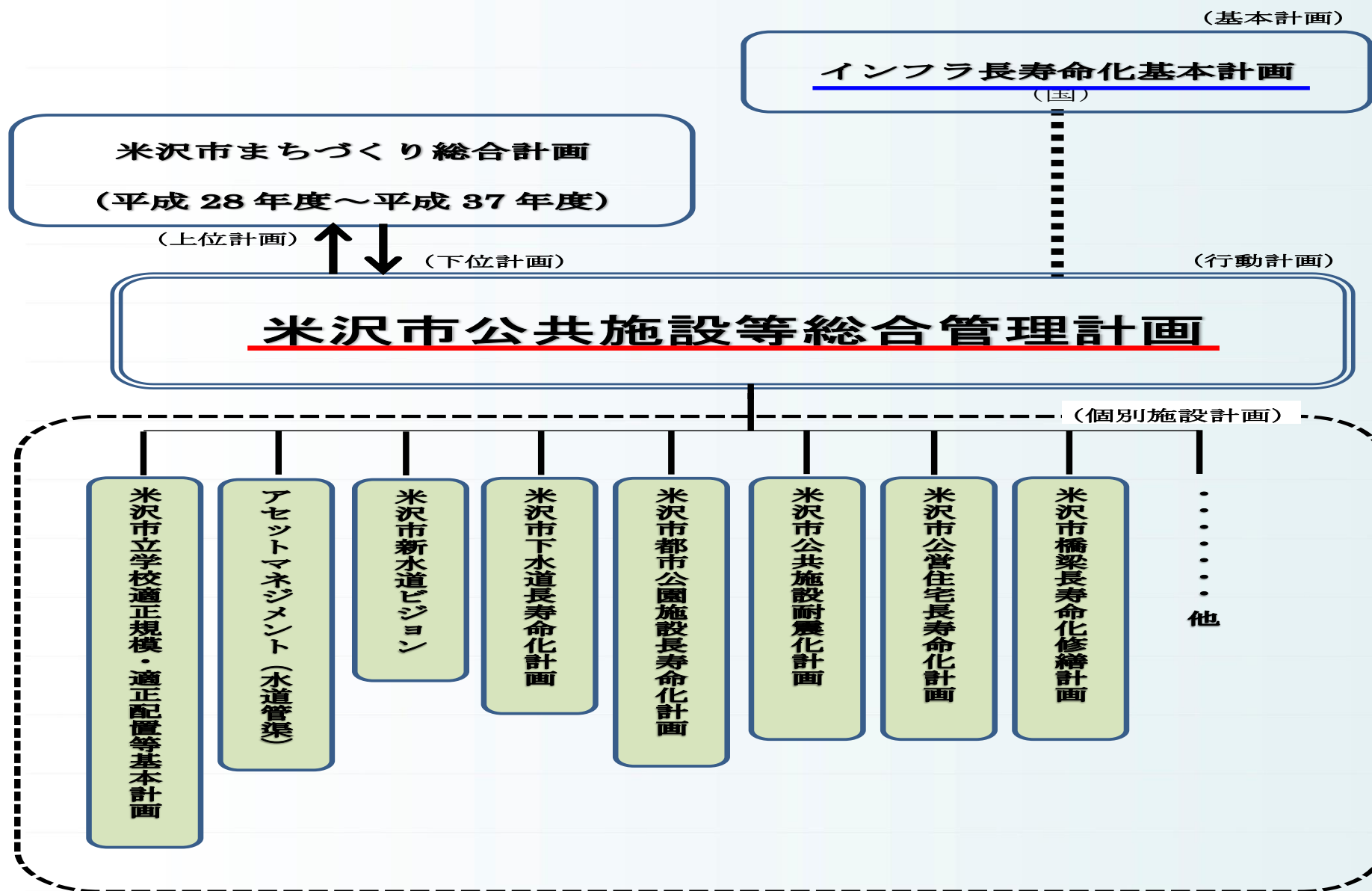
1 1人の外部有識者による審議

①～③も参考に、今後の公共施設等の方向性を議論

⇒H29.3に意見書を取りまとめ市へ提出



➤ 公共施設等総合管理計画の位置づけ



➤ 公共施設等総合管理計画の概要（１）

【計画期間】

H28～H47（20年間）

（※ 5 年を基本に計画の見直し）

【対象施設】

建物系施設（141施設）のほか、道路、橋、
上下水道などのインフラ施設を含む、全ての公共
施設が対象

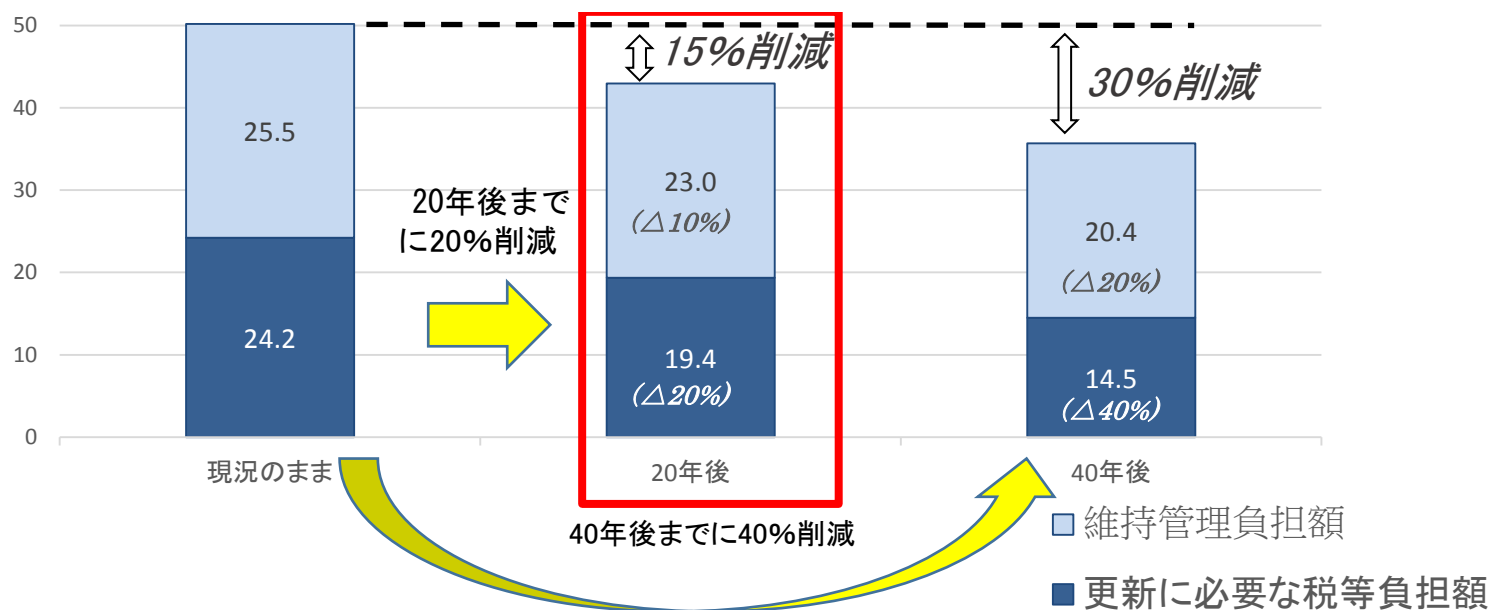
➤ 公共施設等総合管理計画の概要（2）

【目標値】

20年後に

建物系施設の保有総量の**20%削減**を目標

維持管理負担額の縮減（10%）を加え、公共施設に必要な経費全体で**15%の削減**を目指します。



➤ 公共施設等総合管理計画の概要（３）

【基本原則】

1 保有総量の最適化

- 保有総量の20%削減
- 新規建設（既存施設更新除く）は行わない など

2 維持管理・運営効率の向上

- 受益と利用者の料金負担の関係を見直す
- 民間事業者の専門性やノウハウを積極的に活用する など

3 安全・安心で快適な利用環境の確保

- 施設の耐震化、バリアフリー化
- 予防保全型の維持管理 など

➤ 公共施設等総合管理計画の概要（４）

【施設分類ごとの管理に関する実施方針】（22の施設類型ごと）

（例１）集会施設

1 保有総量の最適化

コミュニティセンターは地区ごとの配置を基本とし、建替えや改修等を行う際に必要な機能を見直すほか、周辺施設との統合や複合化を検討します。

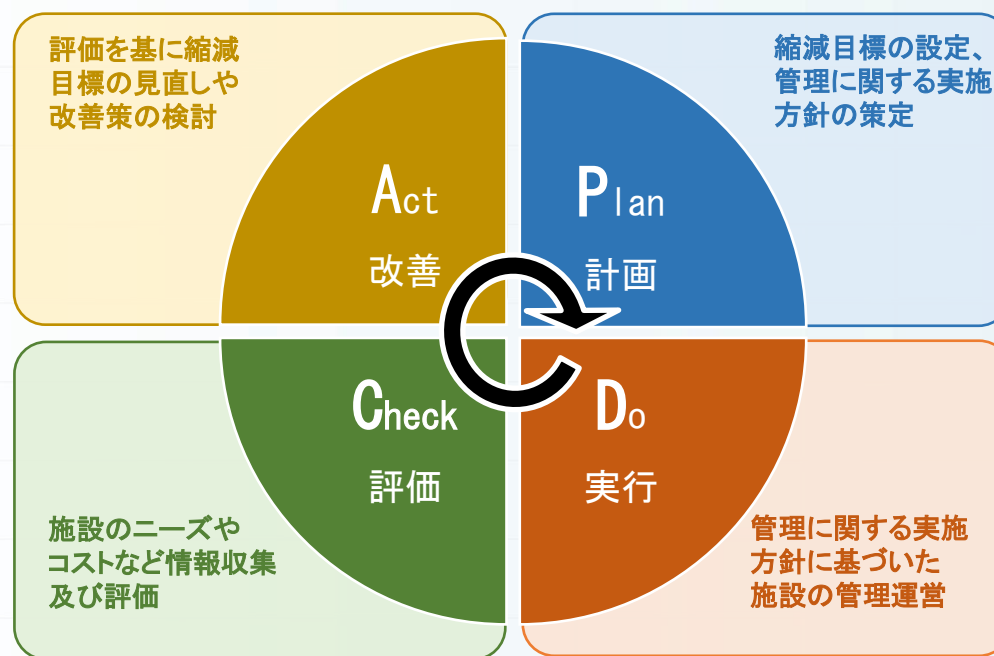
（例２）学校教育系施設（小・中学校）

2 維持管理・運営効率の向上

学校機能の社会開放や余裕教室等の利活用を検討するほか、社会開放による受益と利用負担の関係を見直し、公平性を確保します。

➤ 公共施設等総合管理計画の推進（１）

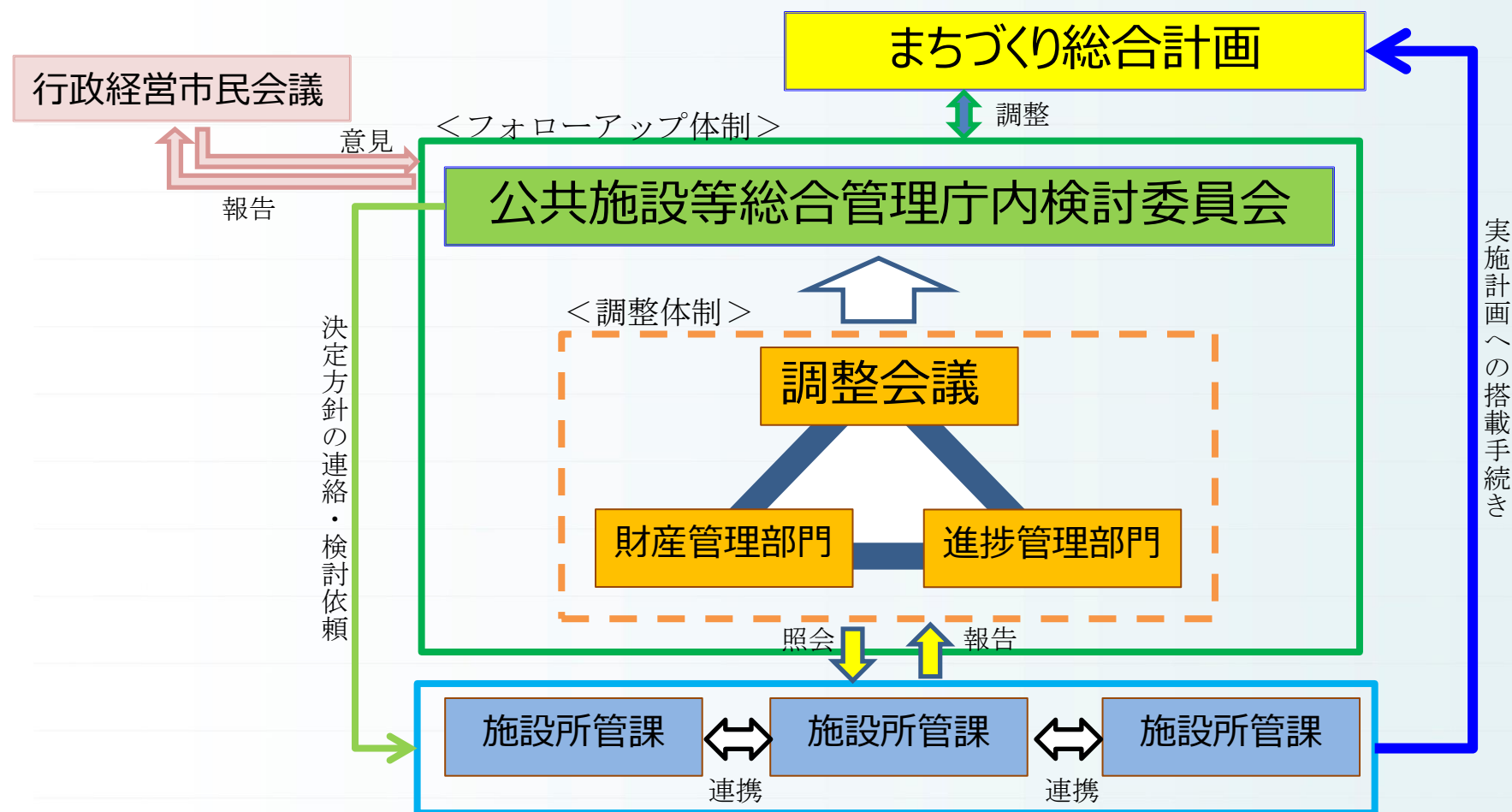
【フォローアップ】



- 目標達成に向けたフォローアップ（毎年）
- 5年を基本に必要な応じた計画の見直し

➤ 公共施設等総合管理計画の推進（２）

【全庁的な推進体制】



➤ 公共施設等総合管理計画の推進（３）

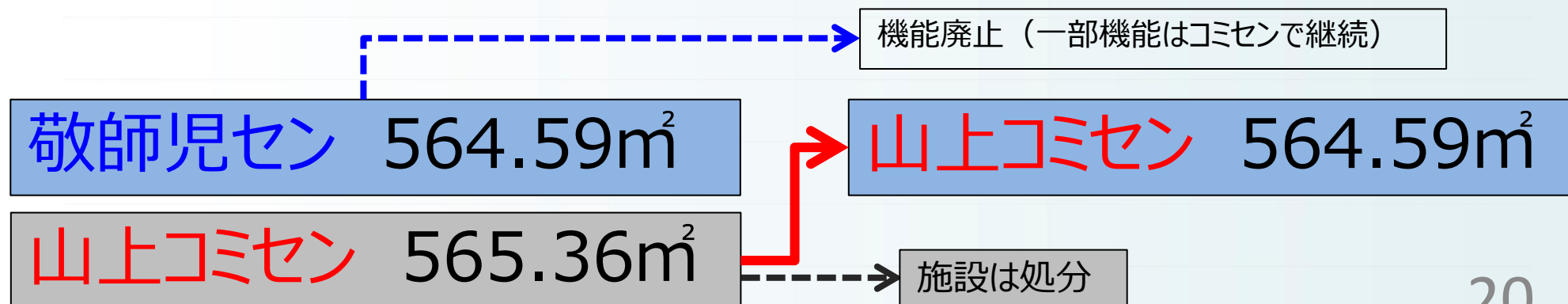
【取組事例】

(1) 山上コミュニティセンターの機能移転

- ・ 山上コミュニティセンターの老朽化（S53築）
- ・ 少子化に伴う敬師児童センター（H8築）の廃止



- ・ 山上地区未来づくり委員会を組織し、利活用検討
- ・ 敬師児童センター施設を新山上コミュニティセンターへ



➤ 公共施設等総合管理計画の推進（４）



【取組事例】

(2) 適正規模・適正配置等基本計画の見直し

- 市立小・中学校のより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現のため適正規模・適正配置及び通学学区などについて審議

(3) 公園長寿命化計画の策定

- 大規模公園の大きな施設の老朽化が進んでいることから、計画的な維持管理を実施するために長寿命化計画を策定（H29予定）

(4) その他 施設の見直し

- 施設の必要性や老朽化を踏まえ、施設の廃止・解体・譲渡等を推進（例：寿山荘、第三中学校寄宿舎）



詳しくは、米沢市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>